

平成15年3月期 中間決算短信(非連結)



平成14年11月21日

会社名 川重冷熱工業株式会社
コード番号 6414

登録銘柄
本店所在都道府県

(URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>)

滋賀県

本店所在地 滋賀県草津市青地町1000番地

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 企画室長
氏名 有住 太利

TEL (077) 563-1111

中間決算取締役会開催日 平成14年11月21日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 1,000株)・無

親会社名 川崎重工業株式会社(コード番号:7012)

親会社における当社の株式保有比率 83.0%

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	7,967 (7.5)	323 (52.0)	319 (50.9)
13年9月中間期	8,616 (1.3)	673 (253.7)	651 (289.4)
14年3月期	16,699	951	905

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	109 (74.6)	6 51	—
13年9月中間期	432 ()	25 67	—
14年3月期	488	29 4	—

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 14年9月中間期 16,827,373株 13年9月中間期 16,830,000株 14年3月期 16,828,823株
3. 会計処理の方法の変更 有・(無)
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0 0	—
13年9月中間期	0 0	—
14年3月期	—	8 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	12,463	3,715	29.8	220 81
13年9月中間期	14,083	3,701	26.3	219 93
14年3月期	12,869	3,758	29.2	223 32

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 16,826,990株 13年9月中間期 16,829,090株 14年3月期 16,827,690株
2. 期末自己株式数 14年9月中間期 3,010株 13年9月中間期 910株 14年3月期 2,310株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	166	164	35	601
13年9月中間期	552	73	350	743
14年3月期	1,618	77	1,111	897

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	16,400	800	270	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 15銭

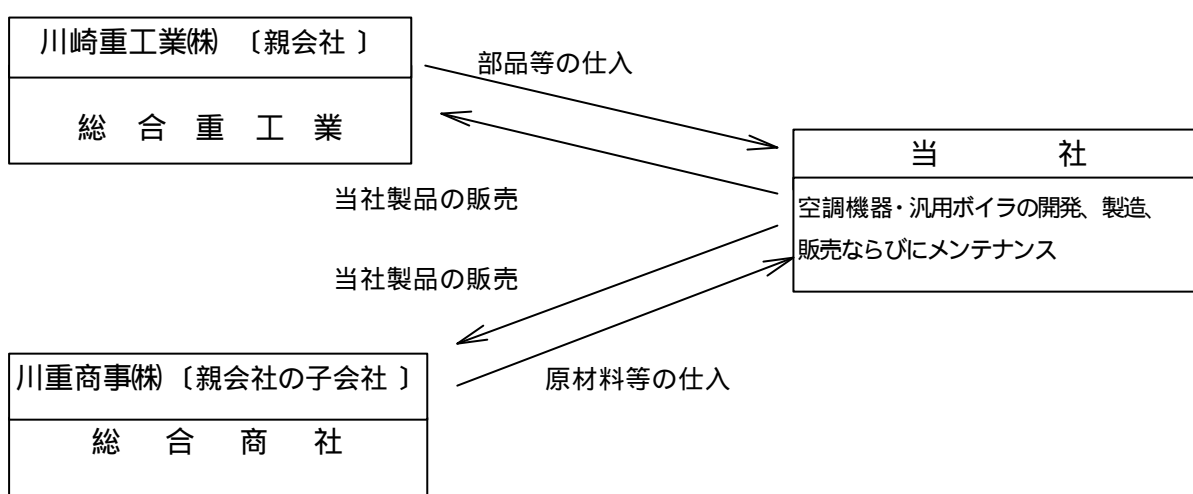
上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関連する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、都市ガス・灯油・排熱などを燃料として、主にビル等の冷暖房用の冷水及び温水を作る「吸収冷温水機」などの開発・製造・販売・メンテナンスを行う空調事業と、廃熱ボイラ・水管ボイラなどの「汎用ボイラ」の開発・製造・販売・サービスを行うボイラ事業の2つの事業を営んでおりますが、当社独自の企業集団は有しておりません。

当社の親会社川崎重工業株式会社は、当社を含め子会社 111 社及び関連会社 26 社によって構成された企業集団を有し、同社を中心として船舶・車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他の事業を営んでおりますが、グループ内において当社はガスタービン・機械事業区分に位置付けされております。

また、当社の関連当事者としては、親会社の子会社である川重商事株式会社があります。当社と川崎重工業株式会社及び川重商事株式会社との取引を図示しますと次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営は、「エクセレントカンパニーの構築」をめざし、顧客のニーズにあった商品を業界一級の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主には適正な配当を行うとともに、従業員および協力会社等のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置づけており、企業体質の強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開等を総合勘案しながら、適正な配当を決定していきたく考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略の基本方針

空調機器と汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足度向上活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図るとともに、関連する成長分野へも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用環境、民間設備投資はまだまだ厳しい状況にあり、他方で世界的な株安、ドル安が進展し世界経済の先行き不透明感が高まったこともあり、引き続き低調に推移いたしました。

このような厳しい経営環境のもとで、当社は全社を挙げて積極的に事業運営に取り組みましたが、受注高は、前年同期比 1 億 71 百万円減の 99 億 53 百万円、売上高は、前年同期比 6 億 48 百万円減の 79 億 67 百万円と共に前年同期を下回りました。

事業区分別には、次のとおりです。

空調事業につきましては、受注高は、機器本体、改修改造工事・メンテナンスが共に低調な設備投資の煽りを受け、前年同期比 4 億 17 百万円減の 70 億 91 百万円となりました。売上高は、受注減少の影響により、前年同期比 2 億 78 百万円減の 53 億 67 百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、改修改造工事・メンテナンスが減少しましたが機器本体の主力機種である水管ボイラの増加と、コージェネレーションシステム等に付帯される排熱ボイラの増加により、前年同期比 2 億 45 百万円増の 28 億 62 百万円となりました。売上高は、機器本体の受注残高が少なかったことと、改修改造工事・メンテナンスの受注減少により前年同期比 3 億 69 百万円減の 26 億円となりました。

次に利益面では、全社的にコストダウンをはじめ諸費用の低減に努めましたが、主に空調事業、ボイラ事業共に売上高が減少したことにより、経常利益は、前年同期比 3 億 31 百万円減の 3 億 19 百万円、中間純利益については、前年同期には遊休土地売却益があったことなどから前年同期比 3 億 22 百万円減の 1 億 9 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

通期といたしましては、国内経済は、政府の不良債権処理加速策により景気回復への足取りが鈍ることが懸念され、先行き不透明感が増し、当社を取り巻く環境は更に厳しくなると思われまます。

こうした中において当社は、事業の更なる発展を期するため、空調事業については、新製品の「蒸気式シグマエース」、既に市場投入し好評を博している「直焚シグマエース」の拡販に注力します。他方、ボイラ事業については、当社のみが保有する大型容量の貫流ボイラ「イフリート」の特性を活かした販売策の展開、石川島汎用ボイラ株式会社との業務提携効果の結実を図ってまいります。空調・ボイラ事業の共通事項として、既設顧客に対する巡回訪問の強化によりリプレース需要を確保し、機器本体に付帯する周辺設備への対応力を高め、更に遠隔監視装置である「テレメンテシステム」の普及を促進し、事業の拡充に努めてまいります。

また、これらと併行してIT化を柱とした業務効率化や生産体制合理化による生産性の向上に加え、資材費をはじめとするコスト低減および固定費の削減に引き続き注力し、年初の業績目標の達成に向け努力してまいります。

(3) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、定年退職者などの増加による退職金支出並びに減益の影響を受けて、前年同期比 7 億 19 百万円減の 1 億 66 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、経常的な固定資産の取得などにより 1 億 64 百万円となりましたが、前年同期比では、土地売却収入の関係から 2 億 38 百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の増配及び借入金の純増により前年同期比 3 億 86 千万円増の 35 百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末より 2 億 95 万円減の 6 億 1 百万円となりました。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間期 (平成 14年 9月 30日)		前年中間期 (平成 13年 9月 30日)		前 期 (平成 14年 3月 31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	8,477,508	68.0	10,196,301	72.4	8,928,851	69.4
現金及び預金	601,524		753,027		897,351	
受取手形	2,220,070		3,164,565		2,300,016	
売掛金	3,983,113		4,510,886		4,067,720	
自己株式	—		447		—	
たな卸資産	1,463,934		1,638,390		1,393,026	
繰延税金資産	196,251		110,555		196,251	
その他	82,604		32,888		88,068	
貸倒引当金	69,990		14,458		13,583	
固 定 資 産	3,986,366	32.0	3,887,300	27.6	3,940,490	30.6
有形固定資産	2,245,834	18.0	2,298,492	16.3	2,226,959	17.3
建物	797,837		828,676		817,113	
構築物	193,869		201,042		197,151	
機械及び装置	717,498		741,737		697,984	
土地	244,085		242,923		244,085	
その他	292,543		284,113		270,624	
無形固定資産	173,871	1.4	156,301	1.1	168,391	1.3
投資その他の資産	1,566,660	12.6	1,432,507	10.2	1,545,139	12.0
繰延税金資産	1,221,264		1,101,163		1,220,203	
投資その他の資産	389,405		376,884		358,352	
貸倒引当金	44,009		45,541		33,416	
資 産 合 計	12,463,875	100.0	14,083,602	100.0	12,869,341	100.0

(単位:千円)

科 目	当中間期 (平成 14年9月30日)		前年中間期 (平成 13年9月30日)		前 期 (平成 14年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)						
流動負債	5,365,226	43.0	6,763,281	48.0	5,570,696	43.3
支払手形	1,648,935		1,804,357		1,629,693	
買掛金	1,902,095		2,349,281		2,034,229	
短期借入金	610,000		1,200,000		440,000	
未払法人税等	111,839		363,163		394,394	
未払消費税等	76,305		91,949		104,725	
未払費用	210,922		199,467		240,315	
前受金	121,159		137,268		71,811	
賞与引当金	468,500		391,000		471,000	
製品保証引当金	19,950		20,700		21,700	
その他の	195,517		206,094		162,827	
固定負債	3,383,100	27.2	3,618,813	25.7	3,540,567	27.5
退職給付引当金	3,323,450		3,551,113		3,452,567	
役員退職慰労引当金	27,200		58,600		66,300	
製品保証引当金	32,450		9,100		21,700	
負債合計	8,748,327	70.2	10,382,095	73.7	9,111,263	70.8
(資本の部)						
資本金	—	-	1,460,500	10.4	1,460,500	11.4
資本準備金	—	-	1,228,500	8.7	1,228,500	9.5
利益準備金	—	-	168,800	1.2	168,800	1.3
その他の剰余金	—	-	840,817	6.0	897,477	7.0
中間(当期)未処分利益	—		840,817		897,477	
その他有価証券評価差額金	—	-	2,889	0.0	3,922	0.0
自己株式	—	-	—	-	1,122	0.0
資本合計	—	-	3,701,506	26.3	3,758,078	29.2
資本金	1,460,500	11.7	—	-	—	-
資本剰余金	1,228,500	9.9	—	-	—	-
資本準備金	1,228,500		—	-	—	-
利益剰余金	1,025,552	8.2	—	-	—	-
利益準備金	168,800		—		—	
任意積立金	300,000		—		—	
中間未処分利益	556,752		—		—	
その他有価証券評価差額金	2,441	0.0	—	-	—	-
自己株式	1,446	0.0	—	-	—	-
資本合計	3,715,547	29.8	—	-	—	-
負債・資本合計	12,463,875	100.0	14,083,602	100.0	12,869,341	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前年中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	比率 %	金 額	比率 %	金 額	比率 %
売 上 高	7,967,743	100.0	8,616,586	100.0	16,699,001	100.0
売 上 原 価	5,618,209	70.5	6,117,857	71.0	11,995,324	71.8
売 上 総 利 益	2,349,533	29.5	2,498,729	29.0	4,703,676	28.2
販売費及び一般管理費	2,026,439	25.4	1,825,228	21.2	3,751,901	22.5
営 業 利 益	323,094	4.1	673,501	7.8	951,775	5.7
営 業 外 収 益	15,793	0.2	13,474	0.1	22,914	0.1
受 取 利 息	59		329		1,165	
そ の 他	15,734		13,144		21,749	
営 業 外 費 用	19,265	0.3	35,859	0.4	69,649	0.4
支 払 利 息	3,456		7,581		12,930	
そ の 他	15,808		28,277		56,719	
経 常 利 益	319,623	4.0	651,116	7.5	905,040	5.4
特 別 利 益	19,765	0.2	302,409	3.5	297,875	1.8
投資有価証券売却益	19,765		—		—	
土 地 売 却 益	—		297,875		297,875	
貸倒引当金戻入額	—		4,534		—	
特 別 損 失	114,791	1.4	157,454	1.8	270,660	1.6
固 定 資 産 除 却 損	12,252		—		—	
投資有価証券評価損	—		27,118		27,757	
会 員 権 評 価 損	—		27,796		37,825	
退職給付会計基準 変更時差異償却	102,539		102,539		205,078	
税引前中間(当期)純利益	224,596	2.8	796,071	9.2	932,255	5.6
法人税、住民税及び事業税	115,000	1.4	364,000	4.2	649,000	3.9
法 人 税 等 調 整 額	—	-	—	-	205,476	1.2
中間(当期)純利益	109,596	1.4	432,071	5.0	488,732	2.9
前 期 繰 越 利 益	447,156		408,745		408,745	
中間(当期)未処分利益	556,752		840,817		897,477	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		
	当 中 間 期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	224,596	796,071	932,255
2. 減価償却費	173,076	176,006	365,849
3. 退職給付引当金(役員含む)の増減額(減少は)	168,216	65,859	24,987
4. 賞与引当金の増減額(減少は)	2,500	13,000	93,000
5. 製品保証引当金の増加額	9,000	29,800	43,400
6. 貸倒引当金の増減額(減少は)	67,000	6,000	7,000
7. 受取利息及び受取配当金	382	649	2,394
8. 支払利息	3,456	7,581	12,930
9. 土地売却益		297,875	297,875
10. 固定資産除却損	12,101	7,920	13,346
11. 投資有価証券売却益	19,765		
12. 投資有価証券評価損		27,118	27,757
13. 会員権評価損		15,530	25,558
14. 売上債権の減少額	176,719	183,021	1,435,319
15. たな卸資産の増減額(増加は)	71,032	26,779	218,590
16. 仕入債務の減少額	112,890	59,982	549,698
17. 未払消費税等の増減額(減少は)	28,420	31,619	18,843
18. その他流動資産の増減額(増加は)	33,932	15,948	38,844
19. その他流動負債の増減額(減少は)	46,538	10,231	11,675
20. 役員賞与	15,700	7,000	7,000
21. その他	223	4	57
小計	234,660	909,725	2,232,979
22. 利息及び配当金の受取額	369	438	2,188
23. 利息の支払額	4,097	6,808	11,634
24. 法人税等の支払額	397,554	350,959	604,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,620	552,396	1,618,806
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入			10,000
2. 有形固定資産の取得による支出	126,061	219,749	347,606
3. 有形固定資産の売却による収入	78	313,331	313,331
4. 無形固定資産の取得による支出	34,020	4,232	36,307
5. 投資有価証券の売却による収入	22,265		
6. 差入保証金(敷金等)の増加額	26,836	15,630	16,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,575	73,718	77,494
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	170,000	250,000	1,010,000
2. 配当金の支払額	134,306	100,709	100,918
3. その他	324	23	686
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,368	350,732	1,111,605
現金及び現金同等物の増減額	295,827	275,382	429,706
現金及び現金同等物の期首残高	897,351	467,644	467,644
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	601,524	743,027	897,351

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品 ……個別法による原価法により評価しております。
 - (2) 原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法により評価しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。
 - 時価のないもの ……移動平均法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
保証期間中の製品の保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当該中間期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,025,390千円）については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(注 記 事 項)

【中間貸借対照表関係】

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	(千円)	(千円)	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,217,913	5,041,609	5,152,474
2. 保証債務			
従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証	95,805	128,878	110,925
3. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末(期末)日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。			
受取手形	-	410,690	296,822
支払手形	-	70,282	27,296
その他(設備支払手形)	-	703	8,872

【中間損益計算書関係】

	(当中間期) (千円)	(前中間期) (千円)	(前 期) (千円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	144,876	149,803	313,036
無形固定資産	28,199	26,202	52,812
2. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

【中間キャッシュ・フロー計算書関係】

	(当中間期) (千円)	(前中間期) (千円)	(前 期) (千円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	601,524	753,027	897,351
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	10,000	-
現金及び現金同等物	601,524	743,027	897,351

【リース取引関係】

	(当中間期) (千円)	(前中間期) (千円)	(前 期) (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)			
(1) リース物件の取得価額相当額			
減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	99,623	87,013	89,620
減価償却累計額相当額	69,865	65,256	66,639
中間期末(期末)残高相当額	29,758	21,756	22,980
なお、リース物件の内容は、「工具、器具及び備品」であります。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	12,625	13,955	12,088
1年超	17,160	7,802	10,891
計	29,786	21,757	22,980
(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	9,050	9,310	16,951
減価償却費相当額	9,050	9,310	16,951
なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

【有 価 証 券】

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間期末 (平成14年9月30日現在)			前年中間期末 (平成13年9月30日現在)			前期末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	26,598	30,790	4,191	27,237	32,197	4,960	26,598	33,332	6,733

2．時価のない有価証券

区分	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前年中間期末 (平成13年9月30日現在)	前期末 (平成14年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,477	12,977	12,977

【デリバティブ取引】

該当事項はありません。

【持分法投資損益】

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	当中間期	前年中間期	増減率 (%)	前 期
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
空 調 事 業	5,367,526	5,646,401	4.9	11,306,937
ボ イ ラ 事 業	2,596,585	2,968,746	12.5	5,389,336
合 計	7,964,112	8,615,147	7.6	16,696,274

(注) 1 . 金額は販売価格によっております。

2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業区分	当中間期	前年中間期	増減率 (%)	前 期
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
空 調 事 業	7,091,678	7,508,759	5.6	11,123,296
ボ イ ラ 事 業	2,862,199	2,616,505	9.4	5,004,518
合 計	9,953,877	10,125,265	1.7	16,127,815

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	当中間期	前年中間期	増減率 (%)	前 期
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
空 調 事 業	5,367,526	5,646,401	4.9	11,306,937
ボ イ ラ 事 業	2,600,216	2,970,185	12.5	5,392,064
合 計	7,967,743	8,616,586	7.5	16,699,001

(注) 1 . 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 . 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。

3 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。